

年金業務・組織再生会議（第8回）議事要旨

1 日時 平成19年10月31日（水）17:00～19:00

2 場所 総理官邸3階南会議室

3 出席者

（委員・50音順、敬称略）

岩瀬達哉、大山永昭、岸井成格、小嶋典明、斎藤聖美、野村修也、八田達夫、
本田勝彦

（政府）

渡辺喜美行政改革担当大臣、山本明彦内閣府副大臣、戸井田徹内閣府大臣政務官、
福井良次行政改革推進本部事務局長、江澤岸生行政改革推進本部事務局次長、加
瀬徳幸行政改革推進本部事務局参事官、長田浩志行政改革推進本部事務局企画官

4 議事次第

開会

社会保険庁からのヒアリング

坂野泰治社会保険庁長官、吉岡荘太郎社会保険庁総務部長、石井博史社会保険
庁運営部長、植田堅一社会保険業務センター副所長

自由討議

閉会

5 議事の経過

社会保険庁から、外部委託の取組状況、市場化テスト、業務集約化の推進など
について、また、前回、委員から質問があった事項について説明が行われ、委員
との質疑応答が以下のように行われた。

- ・ 業務の効率化を進めるためには、電子申請が一番と思われるが、促進のため
のインセンティブを与えることはできないのかとの質問があり、保険料の減額
には、法律改正の必要もあり、具体的な案や時期の見込みがあるわけではない
が、どのような工夫ができるか考えてみたいとの回答があった。
- ・ 市場化テストを行っている事業について、民間事業者としての創意工夫やノ
ウハウにはどのようなものがあったのかとの質問があり、手法については、社
会保険事務所と大きな違いはないが、例えば、電話相談の分析が進んでいる、
事業所情報が日常活動の中で把握されているなどの点が見られるとの回答があ
った。
- ・ 年金広報のパンフレットは、ほとんど見たことがないが、どのように国民に

届けているのかとの質問があり、社会保険事務所や市町村窓口に置くとともに、国民年金保険料の納付書の送付時などに送付しているとの回答があった。

- ・ 国が自ら行うこととしている業務として、「行政処分行為や権力性の高い業務」などがあるが、どこで線引きするのかとの質問があり、個別具体的な行為の内容を詳細に見て、総合的に考えていく必要があるとの回答があった。
- ・ 市場化テストや外部委託について、既に実施したものについては、これまでどれくらいの人数でやっていたのか、それが何人になったのかの資料を示すべきとの意見が出された。
- ・ システム最適化計画について、日本年金機構の設立前に策定されており、機構になるということを前提にもう一度見直す必要があるのではないかと意見が出された。
- ・ 外部委託について、切り分けた業務をどう管理し、どう監査していくのか、委託に当たってマニュアルを作成するのかとの質問があり、すべてを謝金職員にするわけではなく、キーになる場所には正規の職員を配置し、マニュアルも配付するとの回答があった。

次回開催は11月5日(月)午後の予定とし、詳細の時間は追って連絡することとされた。

<文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）>